

平成 30 年度

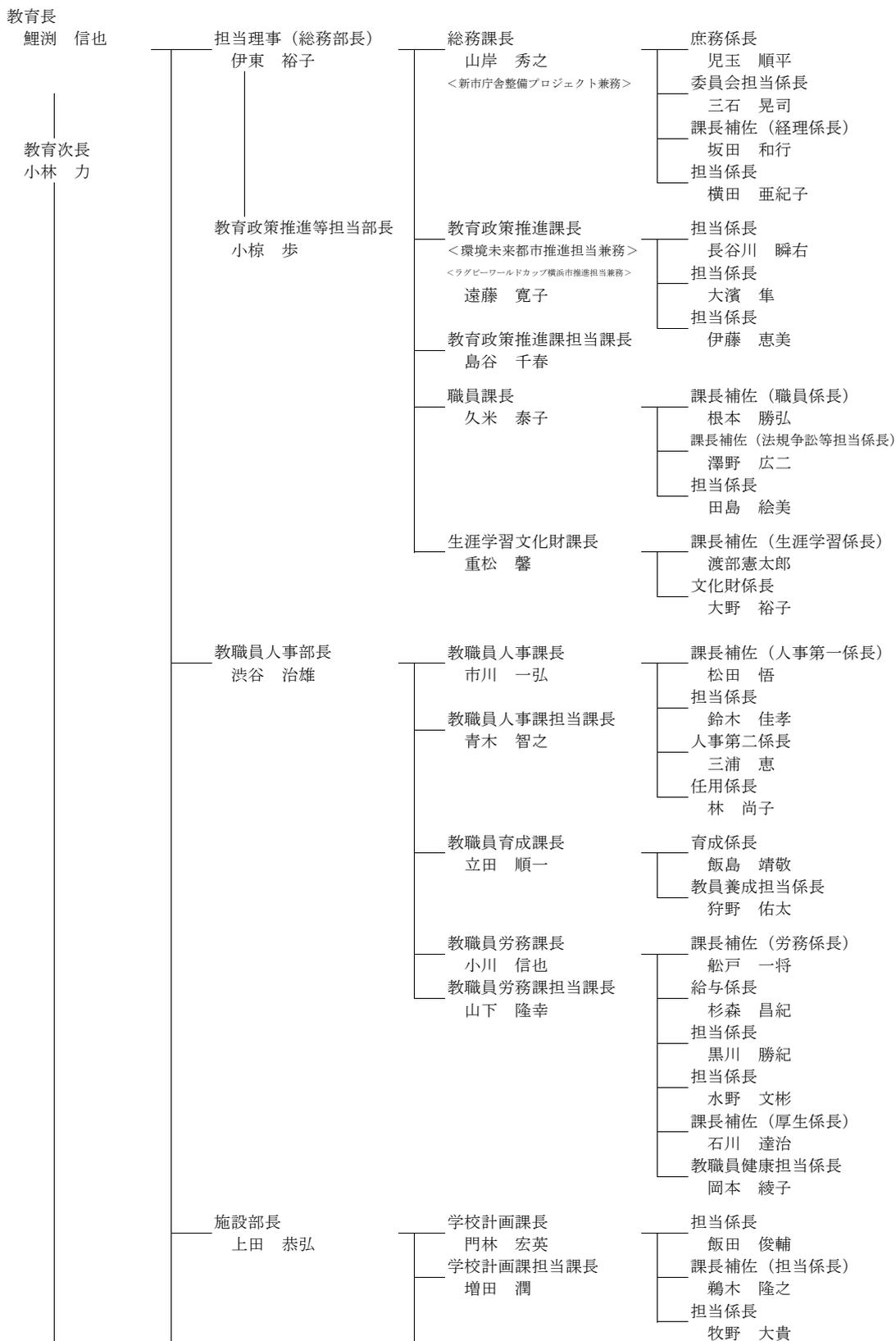
機 構 及 び 事 務 分 掌

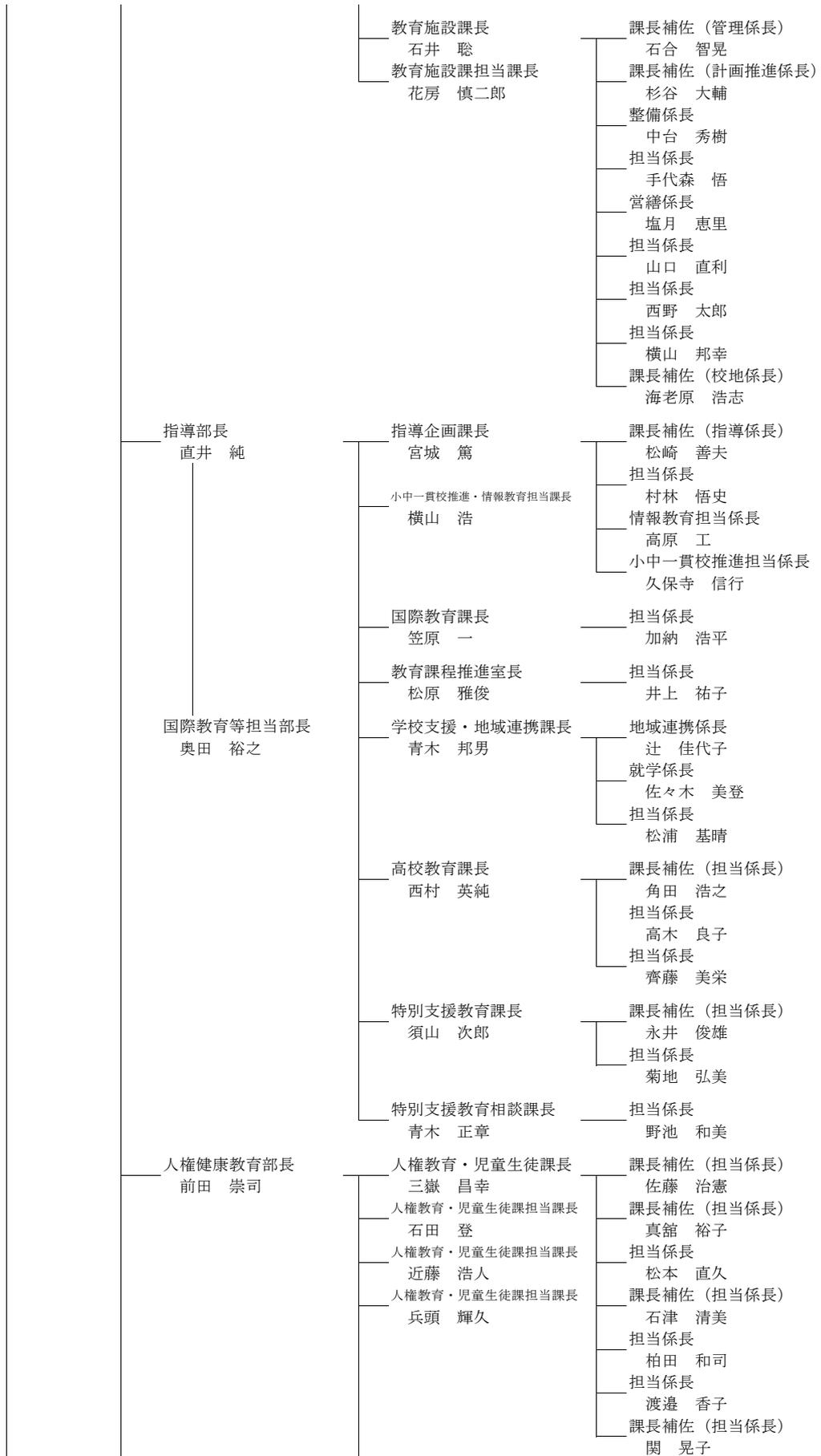
教 育 委 員 会

平成30年度教育委員会機構図

平成30年 5月21日現在

教育長	鯉淵 信也	教育長職務代理委員	大場 茂美
委員	間野 義之	委員	長島 由佳
委員	宮内 孝久	委員	中村 幸子





	健康教育課長 ＜放射線対策担当兼務＞ ＜財政局主税部徴収対策課 債権管理・回収促進担当兼務＞ 植村 一人	保健係長 稲田 雅彦 担当係長 未吉 直登 給食係長 和田 尚子 担当係長 羽鳥 浩祥 担当係長 田邊 翔 担当係長 岡崎 尚範 担当係長 黒崎 雅道
東部学校教育事務所長 水木 尚充	健康教育課担当課長 ＜放射線対策担当兼務＞ 片山 哲夫	
	教育総務課長 太田 拓	庶務係長 日向 純一 教職員係長 古橋 淳二
	指導主事室長 長澤 茂雄	担当係長 榎谷 直康
西部学校教育事務所長 村岡 靖	教育総務課長 柳下 豊彦	庶務係長 伊藤 悟 教職員係長 鍵和田 潤
	指導主事室長 梅澤 薫	担当係長 伊皆 宏樹
南部学校教育事務所長 久保寺 浩	教育総務課長 野村 絹恵	課長補佐（庶務係長） 今井 ゆき 教職員係長 松村 容輔
	指導主事室長 関口 和弘	担当係長 坂東 剛
北部学校教育事務所長 萩原 淳	教育総務課長 木村 直弘	課長補佐（庶務係長） 勝俣 好生 教職員係長 田中 慈人
	指導主事室長 池田 勉	担当係長 入船 康子
中央図書館長 山口 隆史	企画運営課長 ＜青葉区福祉保健センター子ども 家庭支援課読書活動推進担当課長 兼務＞ 沖間 俊明	庶務係長 山内 正伸 担当係長 熊谷 利明 企画調整係長 堀内 牧子
	調査資料課長 池谷 充隆	担当係長 服部 修治 担当係長 稲葉 伊岐子
	サービス課長 ＜西区総務部地域振興課 読書活動推進担当課長兼務＞ 中山 真一	担当係長 倉山 仁志 担当係長 鳥丸 瑞恵
	鶴見図書館長 ＜鶴見区総務部地域振興課 読書活動推進担当課長兼務＞ 若林 和彦	
	神奈川図書館長 ＜神奈川区総務部地域振興課 読書活動推進担当課長兼務＞ 伊藤 紀昭	
	中図書館長 ＜中区総務部地域振興課 読書活動推進担当課長兼務＞ 島田 和久	

教育文化
センター館長
(教育長兼)

教育センター所長
(指導部長兼)

南図書館長

<南区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

大場 洋子

港南図書館長

<港南区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

佐藤 浩

保土ヶ谷図書館長

<保土ヶ谷区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

小森 俊孝

旭図書館長

<旭区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

川俣 浩一

磯子図書館長

<磯子区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

齋藤 満

金沢図書館長

<金沢区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

上條 慶昭

港北図書館長

<港北区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

木下 豊

緑図書館長

<緑区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

加藤 光

都筑図書館長

<都筑区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

三田 稔

戸塚図書館長

<戸塚区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

長谷川 祐子

栄図書館長

<栄区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

渋谷 和生

泉図書館長

<泉区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

前川 保

瀬谷図書館長

<瀬谷区総務部地域振興課
読書活動推進担当課長兼務>

大嶋 邦佳

教育委員会事務分掌 (平成 30 年度)

総務部

総務課

庶務係

- 1 教育委員会の会議に関する事。
- 2 公印の管守に関する事。
- 3 文書に関する事。
- 4 事務局の事務の連絡調整に関する事。
- 5 広聴に関する事。
- 6 教育資料の収集及び刊行に関する事。
- 7 事務局の危機管理に関する事。
- 8 他の部、事務所、課、室及び係の主管に属しない事。

経理係

- 1 予算及び決算に関する事。
- 2 収入及び支出に関する事。
- 3 物品に関する事。
- 4 教材教具の整備に関する事(各学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。次号及び第6号において同じ。)
- 5 学校関係需用費予算の管理及び執行に関する事。
- 6 学校事務の審査改善に関する事。

教育政策推進課

- 1 教育行政施策の企画及び事業の総合調整に関する事。
- 2 広報に関する事。
- 3 教育統計に関する事。

職員課

職員係

- 1 事務局及び教育機関(横浜市立学校条例(昭和39年3月横浜市条例第19号)第2条に規定する学校(以下「学校」という。))を除く。次号及び第3号において同じ。)の職員の人事及び給与、勤務条件その他の労務に関する事。
- 2 事務局及び教育機関の職員の福利厚生及び衛生管理に関する事。
- 3 事務局及び教育機関の職員の研修に関する事。
- 4 学校事務に係る研修に関する事。
- 5 条例、教育委員会規則及び規程等に関する事。
- 6 不服申立て、訴訟等の統括に関する事。

生涯学習文化財課

生涯学習係

- 1 生涯学習に関する調査研究及び連絡調整に関すること。
- 2 生涯学習の推進に関すること。
- 3 横浜市社会教育委員に関すること。
- 4 横浜市社会教育コーナーに関すること。
- 5 社会教育主事その他の社会教育に係る専門的職員に関すること。
- 6 生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談に関すること。
- 7 生涯学習の普及及び啓発に関すること。
- 8 区役所生涯学習関係職員の研修に関すること。
- 9 成人式の企画及び運営に関すること。
- 10 成人教育及び家庭教育の支援に関すること。
- 11 社会教育関係団体に関すること（他の部の主管に属するものを除く。）。
- 12 他の係の主管に属しないこと。

文化財係

- 1 文化財の調査、保存、管理その他文化財の保護等に関すること。
- 2 文化財に関する資料の収集及び刊行に関すること。
- 3 文化財施設に関すること。
- 4 博物館の登録等に関すること。
- 5 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団に関すること。
- 6 横浜市文化財保護審議会に関すること。

教職員人事部

教職員人事課

人事第一係

- 1 義務教育諸学校の学級編制に関すること。
- 2 学校における教育職員、事務職員及び学校栄養職員（以下「教職員」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（任用係の主管に属するものを除く。次号及び第4号において同じ。）。
- 3 教職員の定数及び配置に関すること。
- 4 教職員の人事に係る総合調整に関すること。
- 5 教職員人事制度の企画及び立案に関すること（他の係の主管に属するものを除く。）。
- 6 部内他の課及び係の主管に属しないこと。

人事第二係

- 1 学校における学校用務員及び学校給食調理員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること。
- 2 学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員及びアルバイト並びに学校管理員及びそのアルバイトの任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関すること。

- 3 学校用務員及び学校給食調理員の定数及び配置に関すること。
- 4 学校用務員及び学校給食調理員の人事に係る総合調整に関すること。
- 5 学校用務員及び学校給食調理員の人事制度に関すること。

任 用 係

- 1 教職員の採用選考試験に関すること。
- 2 教職員の昇任候補者選考に関すること。
- 3 教職員の免許の総合調整に関すること。
- 4 教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関すること。

教職員育成課

育 成 係

- 1 教職員、学校用務員及び学校給食調理員（以下「教職員等」という。）並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員に係る研修の企画及び実施に関すること。
- 2 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員の人材育成に関すること。
- 3 横浜市教育センター（以下「教育センター」という。）に関すること（指導部の主管に属するものを除く。）。

教職員労務課

労 務 係

- 1 教職員等の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- 2 教職員等の旅費に関すること。
- 3 教職員等が組織する職員団体に関すること。
- 4 教職員等の労務に関する調査研究に関すること。
- 5 教職員の給与費等に係る国庫負担金等の事務に関すること。
- 6 他の係の主管に属しないこと。

給 与 係

- 1 教職員等の給与その他給付に関すること（他の事務所、課及び係の主管に属するものを除く。）。
- 2 教職員等の人件費に係る予算及び決算に関すること。
- 3 教職員等の人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- 4 教職員等の庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。
- 5 教職員庶務事務センターの管理及び運営に関すること。

厚 生 係

- 1 教職員等の健康に関すること。
- 2 教職員等の福利厚生に関すること。
- 3 教職員等の労働安全及び衛生管理に関すること。

- 4 教職員等の公務災害に関する事。
- 5 横浜市教職員健康審査会に関する事。
- 6 横浜市立学校教職員互助会に関する事。

施設部

学校計画課

- 1 学校の設置、廃止及び統合の計画、通学区域並びに大規模な住宅計画等の指導及び調整に関する事。
- 2 学校建物の整備に係る企画及び調整に関する事。
- 3 横浜市学校規模適正化等検討委員会に関する事。
- 4 部内他の課の主管に属しない事。

教育施設課

管理係

- 1 学校建物の管理に関する事。
- 2 学校建物の目的外使用に関する事。
- 3 学校建物の整備に係る国庫補助及び起債等に関する事。
- 4 学校の施設備品の整備に関する事（整備係の主管に属するものを除く。）。
- 5 教育委員会が管理する建物（学校建物を除く。）の技術的助言に関する事。
- 6 他の係の主管に属しない事。

計画推進係

- 1 学校建物の整備及び営繕に関する計画推進に関する事。
- 2 学校建物等に係る調査統計に関する事。

整備係

- 1 学校建物の整備に関する事。
- 2 新設学校の施設備品の整備に関する事。

営繕係

- 1 学校建物の営繕に関する事（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）。

校地係

- 1 校地の確保及び管理に関する事。
- 2 校地の取得及び整備に係る国庫補助及び起債に関する事。
- 3 校地に係る土地収用に関する事。
- 4 校地の整備に関する事（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）。

指 導 部

指導企画課

指 導 係

- 1 小学校、中学校及び義務教育学校の教育活動に係る企画及び実施に関すること(国際教育課及び高校教育課の主管に属するものを除く。)
- 2 学校評価に関すること(高校教育課の主管に属するものを除く。)
- 3 教科等の研修に関すること(国際教育課の主管に属するものを除く。)
- 4 学校体育に関する事業の計画及びその実施に関すること。
- 5 教育センターに関すること(他の部、課及び室の主管に属するものを除く。)
- 6 視聴覚教材機材の貸出等に関すること。
- 7 体験学習及び自然教室に関すること。
- 8 横浜市少年自然の家の運営管理に関すること。
- 9 横浜市スポーツ推進審議会に関すること(学校体育に係ることに限る。)
- 10 教科用図書その他の教材の取扱いに関すること。
- 11 横浜市教科書取扱審議会に関すること。
- 12 教育の情報化に係る企画及び教職員の研修に関すること。
- 13 事務局及び教育機関におけるネットワーク環境整備及び関連機器の整備等に関すること。
- 14 部内他の課及び室の主管に属しないこと。

国際教育課

- 1 国際教育に係る企画及び事業の総合調整に関すること。
- 2 小学校、中学校及び義務教育学校の国際教育に係る企画及び実施に関すること(他の事務所及び課の主管に属するものを除く。)
- 3 外国語教科等の研修に関すること。
- 4 姉妹都市等との教育交流事業に関すること(高校教育課の主管に属するものを除く。)
- 5 横浜市国際学生会館の運営管理に関すること。
- 6 教育センターに関すること(他の部、課及び室の主管に属するものを除く。)

教育課程推進室

- 1 教育課程の編成等の支援に関すること。
- 2 学校教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関すること。
- 3 教育研究活動に係る指導及び助言に関すること。
- 4 授業改善の支援等に関すること。
- 5 教育センターに関すること(他の部及び課の主管に属するものを除く。)

学校支援・地域連携課

地域連携係

- 1 学校と地域との連携に係る事業の総合調整に関すること。
- 2 学校施設の開放に関すること。
- 3 コミュニティハウス(学校施設活用型)事業に関すること。

- 4 P T Aに関すること。
- 5 学校連携・こども担当嘱託員に関すること。
- 6 他の係の主管に属しないこと。

就 学 係

- 1 児童生徒の就学に関すること。
- 2 就学奨励に関すること。
- 3 私立学校等の助成に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 4 横浜市就学奨励対策審議会に関すること。

高校教育課

- 1 高等学校及び学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 71 条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施す中学校（以下「併設型中学校」という。）の教育活動に係る企画及び実施に関すること。
- 2 高等学校及び併設型中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 3 高等学校及び併設型中学校の学習指導に係る指導及び助言に関すること。
- 4 奨学金に関すること。
- 5 高等学校及び併設型中学校の授業料等に関すること。
- 6 高等学校及び併設型中学校の学校評価に関すること。

特別支援教育課

- 1 特別支援教育に係る企画及び実施に関すること。
- 2 特別支援学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 3 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関すること。

特別支援教育相談課

- 1 横浜市特別支援教育総合センター（以下「特別支援教育総合センター」という。）の運営管理に関すること（西部学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。）。
- 2 特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談及び指導に関すること。
- 3 特別な支援を必要とする児童生徒等の専門的相談及び学校支援に関すること。
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒等の心理検査及び教育的判断並びに医学検診に関すること。
- 5 就学指導及び就学指導委員会に関すること。
- 6 特別支援教育に係る研修及び研究に関すること。
- 7 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く。）。

人権健康教育部

人権教育・児童生徒課

- 1 人権教育に関すること。
- 2 児童生徒指導に係る指導及び助言に関すること。
- 3 横浜市教育総合相談センター（以下「教育総合相談センター」という。）に関すること。
- 4 横浜市いじめ問題対策連絡協議会に関すること。
- 5 横浜市いじめ問題専門委員会に関すること。
- 6 部内他の課の主管に属しないこと。

健康教育課

保 健 係

- 1 児童生徒の保健及び安全に関すること。
- 2 児童生徒の健康管理に関すること。
- 3 学校の環境衛生及び公害に関すること。
- 4 学校の衛生器材の整備に関すること。
- 5 学校保健及び安全関係機関との連絡に関すること。
- 6 横浜市学校保健審議会に関すること。
- 7 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修に関すること。
- 8 他の係の主管に属しないこと。

給 食 係

- 1 学校給食の指導及び給食物資の管理に関すること。
- 2 学校給食調理業務に関すること。
- 3 給食室の衛生管理に関すること。
- 4 給食備品の整備に関すること。
- 5 学校における食育に関すること。
- 6 公益財団法人よこはま学校食育財団に関すること。
- 7 栄養教諭及び学校栄養職員の専門研修に関すること。

東部学校教育事務所

教育総務課

庶 務 係

- 1 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 別表に定める小学校、中学校及び義務教育学校（以下「管轄小中学校等」という。）における学校事務の支援に関すること。
- 3 学校事務の支援に係る総合調整に関すること。
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備に関すること。
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善に関すること。
- 7 学校事務の共同実施に関すること。

- 8 各学校教育事務所に係る事務事業の総合調整に関すること。
- 9 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校等の学級編制に関すること(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること。
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置に関すること。
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事に関すること(教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

指導主事室

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言に関すること(指導部高校教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校等における人材育成に関すること(教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

西部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 特別支援教育総合センターの施設及び設備の管理に関すること。
- 2 西部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 3 管轄小中学校等における学校事務の支援に関すること。
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備に関すること。
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善に関すること。
- 7 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校等の学級編制に関すること(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関するこ

と。

- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置に関すること。
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事に関すること(教職員人事部教職員人事課任用係の主管にするものを除く。)

指導主事室

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校等における人材育成に関すること(教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

南部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 南部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援に関すること。
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備に関すること。
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善に関すること。
- 6 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校等の学級編制に関すること(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること。
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置に関すること。
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事に関すること(教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

指導主事室

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言に関すること(指導部高校教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関する

ること。

- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校等における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

北部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援に関すること。
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備に関すること。
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善に関すること。
- 6 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校等の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）。
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること。
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置に関すること。
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。

指導主事室

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校等における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

別表

学校教育事務所	管轄する学校
東部学校教育事務所	鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区に所在する小学校及び中学校。
西部学校教育事務所	保土ヶ谷区、旭区、泉区、瀬谷区に所在する小学校及び中学校。
南部学校教育事務所	港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区に所在する小学校、中学校及び義務教育学校。
北部学校教育事務所	港北区、緑区、青葉区、都筑区に所在する小学校、中学校及び義務教育学校。

図 書 館

企画運営課

庶務係

- 1 図書館の運営管理に関すること。
- 2 図書館の広報に関すること。
- 3 図書館の統計に関すること。
- 4 図書館と関係機関との協力調整に関すること。
- 5 中央図書館の施設管理に関すること。
- 6 館内他の課、係の主管に属しないこと。

企画調整係

- 1 図書館事業の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 図書館の将来構想・計画に関すること。
- 3 図書館情報システムに係る企画、運用及び維持管理に関すること。
- 4 図書館の広報に関すること。

調査資料課

- 1 中央図書館において保管する図書館資料の選定・収集に関すること。
- 2 図書館資料の選定・収集に係る総合調整に関すること。
- 3 図書館資料の受入、整理、払出、保管及び評価に関すること。
- 4 図書館資料の書誌データの整備に関すること。
- 5 図書等の寄贈及び寄託に関すること。

- 6 中央図書館における図書館資料の利用相談・情報提供に関すること。
- 7 利用相談・情報提供に係る総合調整に関すること。

サービス課

- 1 図書館の利用者サービス支援及び調整に関すること。
- 2 中央図書館における図書館資料の貸出し・利用に関すること。
- 3 中央図書館の団体貸出しに関すること。
- 4 移動図書館事業に関すること。
- 5 図書館資料の相互貸借に関すること。



平成30年度

教育委員会

事業概要

平成30年5月

《目 次》

	頁
平成30年度教育委員会事務局運営方針	1
平成30年度教育予算について	2
市立学校の学校数等	3
平成30年度教育委員会重点施策・事業	4
〈参考〉第2期横浜市教育振興基本計画に基づき重点的に取り組む施策	14

〈教育予算の紹介〉

平成30年度教育予算総括表	16
1-1 1-2 教育委員会費・事務局費	17
1-3 本市移管等教職員費	18
1-4 教育指導振興費	19
1-5 教育センター費	22
1-6 特別支援教育指導振興費	23
1-7 教育相談費	24
2-1～5-2 学校管理費・学校運営費	25
6-1 生涯学習推進費	26
6-2 文化財保護費	27
6-3 図書館費	28
7-1 学校保健費	29
7-2 学校体育費	30
7-3 7-4 学校給食費・学校給食物資購入費	31
8-1 学校用地費	32
8-2 小・中学校整備費	32
8-3 高等学校整備費	33
8-4 特別支援教育施設整備費	33
8-5 学校施設営繕費	34
8-6 学校施設整備基金積立金	35
8-7 教育施設解体費	35

平成30年度 教育委員会事務局 運営方針

I 基本目標 「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成

II 目標達成に向けた施策 ～すべては子どもたちの未来のために～

- ◇「横浜教育ビジョン 2030」(平成 30 年2月策定)で掲げる人づくりや教育の方向性を踏まえた取組
- ◇「第3期横浜市教育振興基本計画」を策定し、取組を推進

1 子どもの力を伸ばす教育の推進

- 「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 教科等編」の策定と活用
- 小学校高学年における一部教科分担制の導入
- 小学校における英語教科化に向けた取組
- 横浜市立高校海外大学進学支援プログラムの実施
- オリンピック・パラリンピックに向けた教育など、豊かな学びの機会の提供
- 教育センターの実現に向けた検討 など

2 教職員の働き方改革

- 職員室業務アシスタントの配置
- 総合学校支援システムなど ICT を活用した研修・業務の効率化
- 部活動指導員の配置などによる中学校部活動支援
- 弁護士の活用による法律相談支援
- 学校業務の一部アウトソース(横浜市学力・学習状況調査) など

3 いじめの防止や早期解決に向けた取組

- 豊かな心の育成(道徳教育の推進)
- スクールソーシャルワーカーの配置による連携強化
- いじめの早期解決に向けた外部専門家の派遣による学校支援
- 児童支援・生徒指導専任教諭の定数の拡充 など

4 学校生活のきめ細かな支援

- ハマ弁(横浜型配達弁当)の利用促進
- 日本語指導が必要な児童生徒への支援の推進
- 特別支援教育支援員や保健室支援など専門スタッフ等の配置
- 小学生・中学生を対象に放課後の学習支援の実施 など

5 安全・安心な教育環境の整備

- 学校施設の建替えに向けた調査・設計
- 学校施設の安全対策(外壁・サッシ落下防止等)
- 左近山特別支援学校の開校に向けた準備 など

6 市民の生涯学習活動の支援

- 子安小学校プールの市民利用の開始、学習機会の提供 など
- 図書館サービスの充実
- 横浜の歴史を学習する場の充実

III 目標達成に向けた組織運営

市民の信頼に応える教育行政の推進

- 教育委員会事務局は各学校の主體的な学校運営を尊重し、必要に応じた支援を積極的に実施
- 校長のマネジメントのもと、教職員や専門スタッフ、地域人材等とが目標を共有し、チーム力を発揮して学校を運営
- 学び続ける姿勢やコンプライアンスの重視等、責任を自覚した行動を実践
- 課題を共有しやすい風通しのよい職場づくりと、学校と教育委員会事務局の連携強化

社会全体で進める教育

- 社会全体で子どもを育む教育を推進するため、学校と教育委員会事務局が、家庭や地域、区役所や関係局、関係機関との連携・協働を強化
- 横浜ならではの資産を生かした教育を推進するため、文化芸術・スポーツ分野などグローバルに活躍する人材や企業・地域とともに子どもたちの学びを創出

働き方改革の推進

- 「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」に基づき、学校と教育委員会事務局が両輪となり取組を推進
- 事務局は創意工夫によって効果的・効率的な働き方を実践し、職場のマネジメントの徹底によるワーク・ライフ・バランスを推進

※運営方針の内容を教育委員会事務局と学校が共有し、各施策に取り組めます。

平成 30 年度教育予算について

教育予算の概要

平成 30 年度の教育委員会の一般会計の予算額は、2,555 億 2,889 万円、対前年度 129 億 3,735 万円の増、5.3%の増となっています。

区 分	30 年度予算額	29 年度予算額	増 減
一般会計	2,555 億 2,889 万円	2,425 億 9,154 万円 【2,489 億 170 万円】	129 億 3,735 万円 (5.3%) 【66 億 2,485 万円 (2.7%)】

※下段【 】内は、28 年度の 2 月補正予算の一部（29 年度予算からの前倒し分）を含めたもの

予算編成の考え方

1 横浜の教育をめぐる動向

教育委員会では、平成 26 年 12 月に、26 年度から 30 年度までの 5 年間に取り組む具体的な計画として、「第 2 期横浜市教育振興基本計画」を策定しました。また、27 年 9 月には総合教育会議での議論を経て、「横浜市教育大綱」が策定されました。

今後は、30 年 2 月に策定した「横浜教育ビジョン 2030」に基づき、複雑で変化の激しい時代を見据え、教育を推進するとともに、「第 3 期横浜市教育振興基本計画（仮称）」を策定し、具体的な施策や取組を進めていきます。

2 平成 30 年度教育予算の考え方

平成 30 年度は、「第 2 期横浜市教育振興基本計画」の最終年度として、各施策の総仕上げを行うとともに、「横浜教育ビジョン 2030」で掲げる方向性に基づき、子どもの力を伸ばす教育を推進します。

また、教職員が働きがいを感じながら心身ともにいきいきと働くために、専門スタッフの充実等により、教職員の働き方改革を進めます。さらに、いじめの防止や早期解決に向けて、学校内のチーム体制の強化及び外部人材の活用による学校支援の充実を図ります。

その他、学校生活のきめ細かな支援をはじめ、安全・安心な教育環境の整備、市民の生涯学習活動の支援等に重点を置き、教育予算を編成しました。

市立学校の学校数等

区 分	30 年 度	29 年 度	差 引	備 考
学 校 数	校 507	校 506	校 1	
小 学 校	339	338	1	その他分校1 (新井小学校桜坂分校)
中 学 校	145	145	-	その他分校1 (新井中学校桜坂分校)
義務教育学校	2	2	-	
高 等 学 校	9	9	-	
特別支援学校	12	12	-	
児 童 生 徒 数	人 268,558	人 270,619	人 △ 2,061	
小 学 校	180,628	180,818	△ 190	
中 学 校	76,689	78,429	△ 1,740	
義務教育学校	1,488	1,533	△ 45	
高 等 学 校	8,152	8,249	△ 97	
特別支援学校	1,601	1,590	11	
学 級 数	学級 9,776	学級 9,765	学級 11	
小 学 校	6,575	6,545	30	
中 学 校	2,462	2,484	△ 22	
義務教育学校	59	56	3	
高 等 学 校	221	221	-	
特別支援学校	459	459	-	

※児童生徒数、学級数は当初予算ベースの数値

1 子どもの力を伸ばす教育の推進

「横浜教育ビジョン 2030」で掲げる方向性に基づき、新学習指導要領を踏まえた、子どもの力を伸ばす教育施策を推進します。

(1) 「横浜教育ビジョン 2030」の周知、「第 3 期横浜市教育振興基本計画（仮称）」の策定・周知 180 万円【拡充】

30 年 2 月に策定した「横浜教育ビジョン 2030」を周知していくとともに、具体的な施策や取組を示した「第 3 期横浜市教育振興基本計画（仮称）」を策定、推進

(2) 授業改善などの教育課程推進 1 億 3,348 万円

学習指導要領の改訂を踏まえ、各学校が特色ある教育活動を進めていくための教育課程の編成・実施や授業改善の考え方を示した「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領教科等編」を策定

教科等専門研修、キャリアステージに応じた教員研修、授業改善支援センター（ハマ・アップ）における授業づくり講座等を通じて、授業改善を支援

(3) 英語教育・国際理解教育の充実 12 億 3,067 万円

全小学校・中学校・義務教育学校・高校及び一部の特別支援学校に英語指導助手（AET）を配置（292 人）

グローバルな視野を育成するため、国際理解教室（IUI の派遣）やよこはま子ども国際平和プログラムを実施



英語指導助手(AET)の配置

(4) 外部指標としての英検の活用 9,919 万円【拡充】

目標を持って英語力の向上を図るため、全中学校 3 年生・義務教育学校 9 年生を対象に外部指標として英検を活用

全市立高校 3 年生を対象に、外部指標として TOEFL-ITP に代えて英検を活用

(5) 学校司書・理科支援員の配置 7 億 6,519 万円【拡充】

学校図書館の充実を図るため、学校司書を引き続き全校配置（H28～）

理科の授業の充実及び活性化を図るため、理科支援員を拡充し、全小学校・義務教育学校に配置（204 人 231 校→234 人 341 校）



理科支援員の配置

(6) 豊かな学びの機会の提供 3,481万円

企業等の外部機関と連携し、子どもたちの職業観や社会参画意識を育むキャリア教育実践プロジェクトを実施

心の教育ふれあいコンサートでは、本格的な音楽ホールを使用して、地元のプロオーケストラの生演奏に触れる機会を提供

小中学生とオリンピック・パラリンピアン等との交流をはじめ、特別支援学校におけるスポーツ選手の育成強化の支援、オリンピック・パラリンピック教育推進校(オリパラ教育推進校)

の新規設置(10校)を実施し、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組を推進



心の教育ふれあいコンサート

(7) 小学校高学年における一部教科分担制の導入による学年経営力の強化 2,561万円【新規】

小学校高学年の学年経営を強化するために、複数の教員が教科を分担して指導を行う一部教科分担制を試行導入し、学級の壁を超えた児童指導やチームによる学年経営の在り方を研究するとともに、効果の検証を実施(8校)

(8) 魅力ある高校づくり 4,676万円

横浜サイエンスフロンティア高等学校で、先端科学技術各分野の研究機関や大学、企業等と連携して講義や研究・実験を実施

スーパーグローバルハイスクールに指定された2校で、国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成する事業を実施(横浜サイエンスフロンティア高等学校・南高等学校)

市立高校全校の生徒を対象に海外大学への進学を希望する意欲ある生徒を選抜し、英語力の向上を図りながらディスカッションの手法を学ぶプログラムを実施

(9) 小学校における英語教科化に向けた取組 559万円【拡充】

32年度からの小学校英語教科化に向け、中学校教諭二種免許状(外国語)取得のための講座開設(72名)のほか、小学校を訪問して授業づくりや校内研修等の助言を行う外国語活動コーディネーターの配置(新規114校)

小中学校教員合同研修及び英語指導助手(AET)合同研修などを実施し、小学校から中学校に向けての円滑な接続を推進

(10) 教育センター検討費 500万円【新規】

新たな教育センターの実現に向けて、必要な機能及び実現手法等の検討

オリンピック・パラリンピック教育の実施と大会に向けた機運の醸成

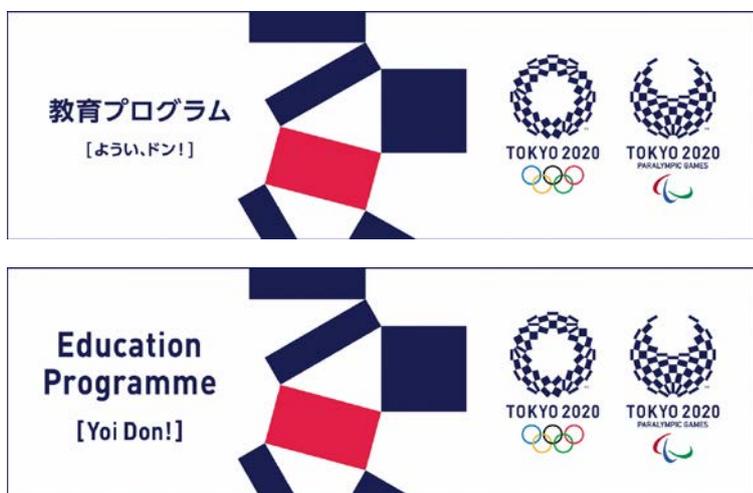
東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校（東京 2020 教育プログラム）の取組

次代を担う人材育成のため、市立学校全校を東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校として申請し、オリンピック・パラリンピックの価値を学習する取組を推進します。

また、大会の機運醸成のため、運動会や部活動の推進のほか、公認マーク（デュアルエンブレム）が使用できるよう認証手続きを進め、オリンピック・パラリンピアン等のアスリートやスポーツ指導者との交流事業、市の他機関や地域と連携して学校が行う活動等の場面でマークを活用できるようにしていきます。

<マーク使用例>

<東京 2020 公認マーク（デュアルエンブレム）>



(参考：東京都教育委員会)

2 教職員の働き方改革

「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」に基づき、専門スタッフの配置の充実や業務改善を進めることで、教職員が働きがいを感じながら、心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整えます。

(1) 職員室業務アシスタントの配置

1 億 4,698 万円【拡充】

教員の事務作業等を補助する非常勤職員の配置を拡充

(30 校→130 校)



職員室業務アシスタントの配置

(2) 教職員庶務事務センターの運営 4 億 7,620 万円

教職員の給与支給に必要な諸手当認定等を担うアウトソーシングセンターを運営

(3) 中学校部活動支援事業 5,819万円【拡充】

外部指導者の派遣（延べ派遣回数 13,347回→10,950回）及び顧問も可能となる部活動指導員を新規配置（50人8,400回）



中学校部活動支援事業

**(4) 中学校総合体育大会への審判員の派遣
210万円【拡充】**

中学校総合体育大会における教員の負担軽減のため、審判員の派遣数を拡充（336人→700人）

(5) 弁護士を活用による法律相談支援事業 429万円【拡充】

学校現場でのトラブルを早期に解決するため、弁護士による相談体制を充実（定例相談の弁護士2人→4人、個別相談の時間24時間→80時間）

(6) 総合学校支援システムなどICTを活用した研修・業務の効率化 767万円【新規】

教育の質の向上と教職員の働き方改革を推進するため、スケジュール管理や統計処理などの教職員の業務支援機能と、タブレットを活用した授業やデジタル教材等の検索・共有など教育活動支援機能を担う「総合学校支援システム」の構築に向けて、基本構想を策定

教職員の研修にeラーニングシステムを導入し、学習内容、機会の充実及び集合研修の効率化を推進

(7) 横浜市学力・学習状況調査の一部アウトソーシング化 4,265万円【拡充】

小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校（小・中学部）の全児童生徒を対象に実施している、横浜市学力・学習状況調査のデータ入力・集計処理を外部委託することで、教職員の負担を軽減

3 いじめの防止や早期解決に向けた取組

いじめの防止や早期解決に向けて、支援体制の強化に取り組みます。

(1) いじめ防止対策推進事業 4,449万円【拡充】

いじめの早期解決に向けた、教育・心理・法律など外部専門家の派遣による学校支援を実施
重大事態の調査を行う学校や附属機関（横浜市いじめ問題専門委員会）の調査体制を強化（調査見込18件120回→24件240回）

いじめの未然防止に向けた「横浜子ども会議」による児童生徒主体の取組や、いじめ防止啓発月間（12月）での全市的な啓発活動などを実施

いじめや不登校、子育て等の相談窓口を案内するリーフレットを全児童生徒へ新規に配布

(2) 児童・生徒指導推進費 2,127 万円【拡充】

学校での様々な課題に対し、課題解決支援チームによる教育・心理・法律などの専門家派遣や、新たに「子どもの社会的スキル横浜プログラム」活用推進のための研修を実施

(3) スクールソーシャルワーカーの配置 1 億 2,121 万円【拡充】

学校において、多様化する課題の解消を図るためスクールソーシャルワーカー等を配置し、校内体制の構築や学校と関係機関の連携を福祉的な側面から支援（23 人→30 人、うち正規職員 1 人→6 人）

(4) 学校へのスクールカウンセラーの配置 6 億 571 万円

児童生徒、教職員、保護者が身近な場所で容易に相談できるよう、引き続き小中一貫型カウンセラー配置を全中学校 139 ブロック・義務教育学校 2 校で実施（学校カウンセラー 59 人、スクールカウンセラー 84 人うち外国語対応 2 人）

高校全校にスクールカウンセラーを配置

児童生徒の心のケアに加え、教員のカウンセリング能力等の向上や児童生徒の困難・ストレスへの対処方法について助言を実施

(5) 教育総合相談センター事業 1 億 6,788 万円

電話による総合的な教育相談や心理職等による専門相談を実施。また、教育相談員等が 365 日 24 時間体制で電話相談に応じる「いじめ 110 番」を実施

(6) 豊かな心の育成事業 680 万円【拡充】

道徳授業力向上拠点校（2 校）及び道徳授業力向上推進校（36 校）において、道徳教育に係る実践研究や『豊かな心の育成』推進プログラムの検証を行い、授業の効果的な指導のあり方を発信するなど、道徳教育を推進

※その他、『教職員の働き方改革』の取組により、教職員が子どもとしっかり向き合う時間を確保し、いじめの防止や早期解決にも対応できる環境を整えます。

本市の特性や教育施策に応じた教職員配置

29年度に県費負担教職員の定数の決定や給与負担等の権限が県から本市に移管されたことを契機として、本市の特性や児童生徒、学校・地域の実情、及び国の定数改善の方針等に応じて教職員を配置します。

◆ 児童支援専任教諭の定数配当の拡充 90校

非常勤講師の一部を常勤職員とすることで児童支援専任教諭が役割を十分に果たせるよう体制を強化（常勤職員配置校を拡充 40校→90校）

◆ 生徒指導専任教諭の定数配当の拡充 131校

非常勤講師の一部を常勤職員とすることで生徒指導専任教諭が役割を十分に果たせるよう体制を強化（常勤職員配置校を拡充 121校→131校）

4 学校生活のきめ細かな支援

日本語指導、登校支援、医療的ケア、特別支援教育を必要とする児童生徒や、貧困や家庭環境など様々な課題を抱える児童生徒に対して、ニーズに応じた支援ができる環境を整えます。また、家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実を図ります。

(1) 日本語支援推進事業 1億3,837万円

学習支援のために有償の母語ボランティア等を学校に派遣するほか、日本語教室の運営や日本語支援拠点施設（ひまわり）における早期適応支援を実施

日本語指導が必要な児童生徒の多い学校に、国際教室担当教員の配置に加え、非常勤講師（14人）及び外国語補助指導員（8人）を配置

(2) 登校支援事業 2億4,776万円

ハートフルフレンドによる家庭訪問（派遣予定回数600回）、ハートフルスペース（4か所）・ハートフルルーム（小学校4校、中学校6校）の運営により、不登校児童の再登校及び社会的に自立する力を育成

フリースクール等の民間教育施設との協働事業や民間事業者が浦舟複合施設の一部を活用し実施するモデル事業への補助等を実施

(3) 学校における医療的ケア支援事業 1,177 万円【拡充】

日常的に医療的ケアを必要とする児童が在籍する小学校における看護師によるケアを実施
(1校→2校)

(4) 特別支援教育支援員事業 6,237 万円

小学校・中学校・義務教育学校において、学習面や行動面等に支援を必要とする児童生徒への対応のため、特別支援教育支援員を配置

(5) スクールサポート事業 5億1,214 万円【拡充】

小学校、中学校、義務教育学校において、集団での行動や授業への集中などが困難な児童生徒へきめ細かな対応を行うなど、円滑な学級運営を支援する非常勤講師の配置を拡充(200校→240校)

(6) 学校栄養職員未配置校支援 9,699 万円【拡充】

学校栄養職員未配置校(143校)に対し、食物アレルギー対応などきめ細かな支援を行うため、栄養士免許を有する非常勤職員の配置を拡充(81校→85校)
残りの58校については、正規職員の巡回により対応

(7) 保健室支援の実施 5,740 万円【拡充】

保健室登校や養護教諭による支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に、養護教諭有資格者の配置を拡充(42校→50校)

**(8) 適応困難な子どもの才能を伸ばす教育事業
317 万円(全額国費)**

学校生活への適応が困難な一方、特定の分野で優れた能力を持つ子どもたちの個性を引き出し、才能を伸ばす教育を実施
(15人程度受け入れ)



適応困難な子どもの才能を伸ばす教育事業

(9) 放課後学習支援 982 万円【拡充】

家庭での学習が困難な小学生・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施(小学校:7校→40校、中学校:40校→58校)



放課後学習支援

(10) 就学奨励費 20億5,375 万円

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の援助を実施。30年度は、中学校に続いて小学校についても入学準備費を入学前に前倒しで支給

(11) 学校給食物資の調達 94 億 4,903 万円

保護者負担の給食費を財源に、給食にかかる経費のうちの食材を調達
30年9月の給食費改定により、横浜市として望ましい給食を提供
(4,000円/月→4,600円/月)

(12) 学校給食費の適正管理 6,009 万円

学校給食費の適正徴収のための学校給食管理システムの運用のほか、給食費をコンビニエンスストアで納付できるよう利便性の向上に向けた検討を実施

(13) ハマ弁（横浜型配達弁当）の実施 7 億 9,106 万円【拡充】

中学校昼食の選択肢の中からハマ弁（横浜型配達弁当）を選択しやすい環境を整えるため、価格の引下げや利便性の向上、温かいおかずの提供に向けた検討・試行を実施
また、昼食の用意が困難な生徒への支援を実施

福祉・医療との連携について

家庭の貧困や様々な病気、障害等の課題は、子どもたちの学校生活を困難にすることから、学校・教育委員会は、子ども一人ひとりをきめ細かく見つめ、福祉・保健サービス、医療サービスと積極的に連携し、支えています。

- 養護教諭、スクールカウンセラーによるきめ細かい見守り
- 児童支援・生徒指導専任教諭を核とした関係機関との組織的対応
- スクールソーシャルワーカーによる福祉・医療との連携支援
- 区における教育相談の実施

5 安全・安心な教育環境の整備

子どもの安全・安心を確保し、より良い教育環境の整備を進めます。

(1) 学校の新設・増改築 115 億 4,843 万円

児童生徒急増地域での学校用地の取得及び校舎等の新増築・校地整備を実施（新築工事（日吉台小第二方面校（仮称）、市場小けやき分校、子安小学校など）、増築工事（大曾根小ほか5校）、設計業務ほか）

緑園義務教育学校の設置に向けた実施設計を実施



児童生徒の急増対策

(2) 学校施設建替えに向けた調査・設計 1億8,406万円【拡充】

建替対象校3校（上菅田小、都岡小、汐見台小）の基本設計を実施
新たに候補となる学校の耐力度調査（3校→14校）及び選定した学校の基本構想（3校→3校）を委託

(3) 肢体不自由特別支援学校再編整備事業 21億9,307万円【拡充】

31年4月に開校する左近山特別支援学校（仮称）の建築・グラウンド整備工事を実施
その他特別支援学校の改修等を実施

(4) 学校の営繕・校地整備 154億1,817万円

トイレの洋式化（30校）、特別教室への空調設備設置（30年度は100校設計、115校工事）のほか、学校施設の外壁やサッシ等の非構造部材の落下防止対策、屋内運動場の床改修等の老朽化対策、プレハブ撤去校における校庭整備（2校）、がけ対策等を実施

6 市民の生涯学習活動の支援

市民への学習機会の提供や図書館サービスの充実、横浜の歴史を学習する場の充実に取り組めます。

(1) 生涯学習推進費 2億5,486万円【拡充】

生涯学習の振興を図るため、市民への学習機会の提供、学習活動への支援、学校施設の開放、子安小学校プールの市民利用の開始、成人の日を祝うつどいの開催及びあり方の検討

(2) 図書館費 14億719万円

市立図書館18館の効率的な運営、市民の課題解決や暮らしに役立つ情報の提供のための図書（10万冊）の購入



おはなし会（図書館）

(3) 文化財保護費 10億4,797万円【拡充】

横浜市歴史博物館等の管理運営（指定管理）や史跡等の管理運営の委託及び修理の実施、指定文化財等の修理費用の一部補助



開港資料館

横浜サポーターズ寄附金について

「横浜サポーターズ寄附金」では、様々な事業・目的から寄附の活用先を選択することができます（個人からの寄附は、ふるさと納税制度の対象）。

教育委員会ではこれまで2つのメニューで寄附を募集していましたが、30年度は図書館の蔵書充実を目的とした新たなメニューを創設しました。

■図書館を応援したい！ ～図書館の資料充実～

New

横浜市立図書館では、地域の情報拠点として、また市民の皆様の読書活動を支えていくため、図書資料の充実に取り組んでいます。

いただいた寄附金は、子どもの読書活動や学習活動を豊かにするための図書の購入に活用させていただきます。



■あの学校を応援したい！ ～教育環境の充実～

市立学校での教育環境の充実を目的としたメニューで、横浜の未来を担う子どもたちのために、学校を直接応援できる仕組みです。

いただいた寄附金は、指定された学校の備品の購入等に活用させていただきます。

■学校設備の整備に協力したい！ ～横浜市学校施設整備基金～

横浜市には、全国でも最多の500校を超える学校がありますが、その多くは学齢期人口の増加にあわせ、昭和40年代から50年代にかけて建設されたもので、老朽化が進み不具合も発生していることから、適宜、保全工事を行っています。

いただいた寄附金は、施設の改修のほか、今後あらたに着手する学校施設の建替えに活用させていただきます。

～このほかにも多くの方々から物品の寄附をいただいております～

ご寄附いただいたマーチングドラム



ご寄附いただいた天体望遠鏡



<参考>第2期横浜市教育振興基本計画に基づき重点的に取り組む施策

5つの目標と13の施策から成る「第2期横浜市教育振興基本計画」に基づき、教育の質の向上に取り組めます。

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

施策1 横浜らしい教育の推進

(重点取組)

- 1 横浜型小中一貫教育の推進
- 2 豊かな体験を通じた学習の推進
- 3 家庭・地域と連携した防災教育の推進
- 4 国際社会で活躍できる人材の育成
- 5 先進的なICT教育の推進

【主な取組事業】

- 小中一貫教育推進事業 (4,491万円)
- キャリア教育実践プロジェクトの実施 (566万円)
- 外部指標としての英検の活用 (9,919万円)

施策2 確かな学力の向上

(重点取組)

- 1 基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指した学習の推進と学習習慣の定着
- 2 考える力を育むための授業改善の推進
- 3 「横浜市学力・学習状況調査」の活用による学力の向上

【主な取組事業】

- 学校司書の配置 (6億7,126万円)
- 理科支援員の配置 (9,393万円)
- 横浜市学力・学習状況調査の実施 (8,933万円)

施策3 豊かな心の育成

(重点取組)

- 1 実生活に生きる道徳教育の充実
- 2 人権教育の推進
- 3 いじめ根絶、登校支援に向けた取組
- 4 文化芸術の体験を通じた豊かな感性や情操の醸成

【主な取組事業】

- 豊かな心の育成事業 (680万円)
- 人権教育推進事業 (785万円)
- スクールソーシャルワーカーの配置 (1億2,121万円)
- 心の教育ふれあいコンサートの実施 (2,459万円)

施策4 健やかな体の育成

(重点取組)

- 1 PDCAサイクルによる「体育・健康プラン」の運営改善
- 2 食育の推進などによる健康な体づくり
- 3 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組

【主な取組事業】

- 子どもの体力向上推進事業 (5,927万円)
- 市立学校食育推進事業 (180万円)
- 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進 (455万円)

施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

(重点取組)

- 1 特別支援教育推進のための指導體制の充実
- 2 特別支援学校の再編整備
- 3 日本語指導が必要な児童生徒への支援

【主な取組事業】

- 肢体不自由特別支援学校再編整備事業 (21億9,307万円)
- 日本語支援推進事業 (1億3,837万円)

施策6 魅力ある高校教育の推進

(重点取組)

- 1 次代を担うグローバル人材の育成
- 2 特色ある高校づくり
- 3 生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばす教育の充実

【主な取組事業】

- スーパーグローバルハイスクールの推進 (1,420万円)
- 中高一貫教育校推進事業 (横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校) (802万円)

※小学生・中学生の表記には義務教育学校に通う児童生徒を含みます。

目標2 尊敬される教師 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します

施策7 優れた人材の確保

(重点取組)

- 1 優れた教職員の確保策の展開
- 2 大学と連携した教員の養成・確保

【主な取組事業】

- 教員確保対策事業 (2,280万円)
- よこはま教師塾「アイ・カレッジ」
(3,846万円)

施策8 教師力の向上

(重点取組)

- 1 教師力向上のための研究・研修の仕組みづくり
- 2 大学や民間企業と連携した教員の学びの支援
- 3 教職員の心の健康の維持・向上

【主な取組事業】

- 学校現場におけるOJTに対する支援 (137万円)
- 教員の海外研修派遣 (2,230万円)
- 教育センターの検討 (500万円)

目標3 信頼される学校 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します

施策9 チーム力を活かした学校運営の推進

(重点取組)

- 1 校長、副校長のマネジメント力の向上
- 2 学校の情報発信による保護者や地域の理解促進
- 3 教職員の負担軽減に向けた取組
- 4 県費負担教職員の市費移管への対応

【主な取組事業】

- 職員室業務アシスタントの配置 (1億4,698万円)
- 教職員人件費等 (1,529億4,468万円)

施策10 学校教育事務所の機能強化による学校支援

(重点取組)

- 1 自主的・自律的な学校運営のための支援

【主な取組事業】

- 学校教育事務所運営費 (1億4,652万円)
- ハマ・アップ運営費 (4,944万円)
- 学校課題解決支援チーム弁護士の活用による学校支援 (3,499万円)
- 学校運営サポート事業 (886万円)

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

施策11 子どもの成長を社会全体で支える体制づくり

(重点取組)

- 1 地域の人材を活かした学校運営の推進
- 2 児童生徒の地域活動への参加促進
- 3 家庭の教育力向上のための支援
- 4 区役所や児童相談所、療育センター、警察や関係機関との連携による児童生徒支援

【主な取組事業】

- 学校運営協議会推進事業 (1,577万円)
- 児童・生徒指導推進費 (2,127万円)

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

施策12 教育環境の整備

(重点取組)

- 1 安全で安心な教育環境の整備
- 2 学校規模の適正化

【主な取組事業】

- 学校の新設・増改築 (115億4,843万円)
- 学校の営繕・校地整備 (154億1,817万円)

施策13 市民の学習活動の支援

(重点取組)

- 1 地域の特性に応じた読書活動の推進
- 2 図書館サービスの充実
- 3 横浜の歴史に関する学習の場の充実

【主な取組事業】

- 横浜市民の読書活動推進事業 (167万円)
- 図書館費 (14億719万円)

平成30年度 教育予算総括表

(単位:千円)

款項目	30年度 予算額	29年度 予算額	増▲減	前年度比 (%)
15款 教育費	255,528,892	242,591,539	12,937,353	5.3
1項 教育総務費	185,404,224	183,049,084	2,355,140	1.3
1目 教育委員会費	21,336	21,336	-	0.0
2目 事務局費	24,874,403	24,885,562	▲11,159	▲0.0
3目 本市移管等教職員費	153,779,930	151,585,596	2,194,334	1.4
4目 教育指導振興費	5,183,862	5,006,521	177,341	3.5
5目 教育センター費	137,989	135,749	2,240	1.7
6目 特別支援教育指導振興費	277,910	287,222	▲9,312	▲3.2
7目 教育相談費	1,128,794	1,127,098	1,696	0.2
2項 小学校費	11,019,370	11,089,457	▲70,087	▲0.6
1目 学校管理費	7,460,731	7,530,883	▲70,152	▲0.9
2目 学校運営費	3,558,639	3,558,574	65	0.0
3項 中学校費	5,365,338	5,465,508	▲100,170	▲1.8
1目 学校管理費	3,035,393	3,131,001	▲95,608	▲3.1
2目 学校運営費	2,329,945	2,334,507	▲4,562	▲0.2
4項 高等学校費	900,148	928,496	▲28,348	▲3.1
1目 学校管理費	603,061	631,409	▲28,348	▲4.5
2目 学校運営費	297,087	297,087	-	0.0
5項 特別支援学校費	1,196,349	1,232,256	▲35,907	▲2.9
1目 学校管理費	986,487	1,022,394	▲35,907	▲3.5
2目 学校運営費	209,862	209,862	-	0.0
6項 生涯学習費	2,715,816	2,637,876	77,940	3.0
1目 生涯学習推進費	260,657	239,660	20,997	8.8
2目 文化財保護費	1,047,970	946,134	101,836	10.8
3目 図書館費	1,407,189	1,452,082	▲44,893	▲3.1
7項 学校保健体育費	18,095,958	16,835,283	1,260,675	7.5
1目 学校保健費	616,257	652,307	▲36,050	▲5.5
2目 学校体育費	281,436	258,240	23,196	9.0
3目 学校給食費	7,749,234	7,291,907	457,327	6.3
4目 学校給食物資購入費	9,449,031	8,632,829	816,202	9.5
8項 教育施設整備費	30,831,689	21,353,579	9,478,110	44.4
1目 学校用地費	5,392,590	1,336,118	4,056,472	303.6
2目 小・中学校整備費	7,267,612	9,897,231	▲2,629,619	▲26.6
3目 高等学校整備費	754,552	756,099	▲1,547	▲0.2
4目 特別支援教育施設整備費	2,239,096	171,193	2,067,903	1,207.9
5目 学校施設営繕費	15,011,898	8,701,736	6,310,162	72.5
6目 学校施設整備基金積立金	20,941	20,715	226	1.1
7目 教育施設解体費	145,000	470,487	▲325,487	▲69.2

教育予算の紹介

1項1目 教育委員会費 1項2目 事務局費	教育課題などに関する調査・研究の実施や、市内4方面の学校教育事務所に において、適確、迅速、きめ細かな学校運営の支援を行うことで、横浜の公教育の 質の向上を図ります。
--	---

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24,895,739	24,906,898	11,159	68,964	890	0	24,825,885

(1)	教育委員会費 教育委員(5人)の報酬及び費用弁償	<u>21,336千円</u>	(21,336千円)
(2)	職員人件費 教職員及び事務局職員などの人件費 ・教育長 1人 ・一般職 1,694人 ・教育職 728人 ・再任用職員 329人	<u>22,885,569千円</u>	(22,902,597千円)
(3)	教職員給与・健康管理等事務費 ・29年度から県費負担教職員が本市に移管されたことに伴い、教職員人事給与・庶務事務システムの運用・保守、認定審査業務のアウトソーシング等により、教職員へ確実に給与支給を行います。 ・教職員等を対象にした健康診断やストレスチェック、健康相談などの健康管理事業を行います。	<u>1,274,238千円</u>	(1,382,384千円)
(4)	教員確保対策事業 ・教員採用試験を実施するとともに、大学説明会などの広報活動を展開することにより、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。 ・教員志望の学生等をアシスタントティーチャーとして派遣し、教育支援を行うとともに、インターンシップの場を提供することで、優秀な教員の育成に役立てます(200人)。	<u>22,803千円</u>	(22,299千円)
(5)	教職員執務環境支援事業費 教員の事務作業等を補助する職員室業務アシスタントの配置(30校→130校)やグループウェアの導入、職員室のレイアウトの改善等(20校→15校)を行い、教職員の負担軽減に向けた取組を推進します。	<u>149,589千円</u>	(36,718千円)
(6)	政策調整調査費 29年度末策定の「横浜教育ビジョン2030」の周知及び「第2期横浜市教育振興基本計画」の検証と新たに「第3期横浜市教育振興基本計画(仮称)」を策定します。	<u>2,304千円</u>	(2,304千円)
(7)	教育センター検討費 新たな教育センターの実現に向けた施設の確保のための調査研究等を行います。	<u>5,000千円</u>	(0千円)
(8)	災害から子どもを守る学校防災推進事業費 ・小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の1学年分の防災ヘルメットを配備します。 ・留め置き児童生徒用の防災備蓄品を更新します。	<u>84,797千円</u>	(81,291千円)
(9)	学校教育事務所運営費 市内4方面に設置した学校教育事務所において、学校運営の支援などを行います。 ・学校教育事務所の運営 ・授業改善支援センター(ハマ・アップ)の運営 ・学校課題解決支援チームの運用、弁護士の活用による学校支援	<u>230,949千円</u>	(235,462千円)
(10)	学校運営サポート事業費 学校教育事務所が事業化して対応することが適切と思われる課題について、学校運営サポート事業として学校の支援を行います。	<u>8,856千円</u>	(7,496千円)

1 項 3 目 本市移管等教職員費	県費負担教職員の定数の決定や給与負担等の権限が県から本市に移管されたことを契機に、更なる教育の質向上を図ります。					
------------------------------------	--	--	--	--	--	--

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 153,779,930	千円 151,585,596	千円 2,194,334	千円 36,333,793	千円 31,443	千円 0	千円 117,414,694

(1) 教職員人件費 149,688,072千円 (147,527,054千円)

29年4月に県から本市に移管された教職員の人件費

- ・小、中、義務教育、特別支援学校の教職員 16,119人

29年度に県費負担教職員の定数の決定や給与負担等の権限が県から本市に移管されたことを契機として、本市の特性や児童生徒、学校・地域の実情、及び、国の定数改善の方針等に応じて教職員を配置します。

(2) 非常勤講師等人件費<<一部新規>> 3,256,610千円 (3,225,294千円)

きめ細かな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。

<主な非常勤講師等>

- ・教科分担制推進
授業力向上や児童支援体制強化等のため、小学校高学年の一部教科分担制の実施
- ・児童支援体制強化
全小学校・義務教育学校前期課程に配置している「児童支援専任教諭」によるいじめや不登校等、諸課題への対応の充実
- ・スクールサポート
学級運営が困難な学級への支援
- ・日本語指導が必要な児童生徒への支援
日本語指導の必要な児童生徒への適切な教育的支援の実施
- ・小中一貫教育推進
小中一貫教育推進ブロックによる小中学校間の連携強化、学力向上と児童生徒指導の充実
- ・保健室支援
保健室登校や支援を必要とする児童生徒等へのきめ細かな対応の実施
- ・学校栄養職員未配置校支援
栄養教諭・学校栄養職員未配置校の給食管理及びアレルギー対応の充実、教職員等の業務負担軽減
- ・特別支援教育実践推進
特別支援教室の活用や、特別支援教育コーディネーター業務の充実
- ・センター機能の充実
特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能の強化
- ・その他、教職員の代替等
正規教職員が病気休暇や育児短時間勤務を取得した場合等の代替

(3) 教職員旅費 835,248千円 (833,248千円)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員の出張旅費

1 頂 4 目 教育指導振興費

心の教育ふれあいコンサート、よこはま子ども国際平和プログラムなど、豊かな学びの機会を提供し、生き生きと心豊かな子どもを育てます。
さらに、英語指導助手(AET)等を活用した英語教育の充実、異文化理解の促進や海外大学進学支援など、グローバル化の進展に対応した教育内容の充実を図ります。
また、外部専門家による学校支援等、いじめ防止対策を強化します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,183,862	5,006,521	177,341	436,414	65,176	0	4,682,272

- (1) **英語教育の推進** 1,270,576千円 (1,252,921千円)
 全小学校・中学校・義務教育学校・高校及び一部の特別支援学校(10校)に英語指導助手(AET)を配置します。特に、全中学校・義務教育学校・高校には、引き続き、英語指導助手を常駐で配置します。また、小学校では地域人材等の活用推進とともに、研修の充実や外国語活動コーディネーターの導入をすることにより、外国語教科化に向けた教員へのサポートを行います。
 さらに、中学校・義務教育学校後期課程・高校で外部指標として英検を活用するとともに、中学校・義務教育学校後期課程では、実際のコミュニケーション場面で使用する英語を身に付けるための民間の英語教材を活用します。
- (2) **日本語支援推進事業** 106,833千円 (106,231千円)
 日本語教室の実施や母語による初期適応・学習支援事業の実施、国際教室担当教員配置校の設置により、日本語指導が必要な児童生徒への適切な学校生活への適応支援及び日本語支援、学習支援を実施します。また、日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校へ外国語ができる補助指導員を配置します。さらに、日本語支援拠点施設における事業として、プレクラスや学校ガイダンス、就学前教室などを行います。区役所・国際局との連携により、国際交流ラウンジにおける放課後学習支援を行います。
- (3) **国際理解教育推進事業** 101,352千円 (100,522千円)
 全小学校・義務教育学校前期課程及び一部の特別支援学校(9校)へ外国人非常勤講師(IUI)を派遣し、英語を通して外国の生活や文化を体験的に学ぶことにより、児童の国際性を養います。また、よこはま子ども国際平和プログラムでは、国際平和スピーチコンテストなどの活動を通して、自ら考え、互いの違いや共通点を理解できる、グローバルな視野を持った横浜の子どもを育成します。
- (4) **学校司書配置事業費** 671,261千円 (687,370千円)
 学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与することを目的として、司書教諭の学校図書館運営を補佐し、もっぱら学校図書館に関する業務を担当する「学校司書」を、全小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置しました。30年度は、全校に配置した学校司書の継続的な雇用と、採用・配置した学校司書の研修と能力開発を主な目的とし、事業の継続を図ります。
- (5) **横浜市学力・学習状況調査事業費** 89,329千円 (53,785千円)
 市立小中学校・義務教育学校の児童生徒の学習状況を把握することで、教科指導の充実や教育施策に生かし、確かな学力の向上に資するため、「横浜市学力・学習状況調査」を実施します。新たに調査結果データ入力処理を委託により実施することで、教職員の負担を軽減します。

- (6) よこはまの子どもの学力向上事業費 2,120千円 (4,399千円)
「横浜市学力・学習状況調査」を基にした経年変化が見られる「分析チャート」を作成・配付し、各学校の学力向上への取組の活性化を図ります。
- (7) 理科支援員配置事業費 93,927千円 (83,439千円)
小学校・義務教育学校5・6年生を中心とした「理科」の観察・実験などの体験的な学習の時間に「理科支援員」を小学校及び義務教育学校全校に配置し、教員の授業補助・支援を行うことで、授業の充実や教員の指導力向上を図ります。(29年度:231校→30年度:341校)
- (8) 心の教育ふれあいコンサート 24,594千円 (24,594千円)
子どもたちの豊かな情操を育み、コンサート鑑賞時のマナーやルールを学ぶため、設備の整った本格的な音楽ホールで地元のプロオーケストラの生演奏に触れる機会を提供します。
- (9) キャリア教育実践プロジェクト事業費 5,662千円 (6,372千円)
9年間を通じたキャリア教育の推進を図るため、「キャリア教育実践推進校」を小中一貫教育推進ブロックのうち、6ブロック(継続3ブロック、新規3ブロック)に設置し、その成果を市立学校全校に発信します。
また、横浜市のキャリア教育(自分づくり教育)を推進していくために、「キャリア教育推進プログラム」事例集の活用や子どもたちの勤労観・社会参画意識を育むプログラム等の実施により、学校と社会をつなぐ仕組みづくりを促進します。
- (10) ESD・環境教育推進事業費 7,292千円 (6,390千円)
国費による補助事業のESD(持続可能な開発のための教育)推進事業を29年度に引き続き実施し、市立学校全校へのESDの普及・促進を図ります。また、教職員・児童・生徒の環境保全に関わる意識向上のため、「環境教育実践推進校」を4校指定し、その成果を小学校・中学校・義務教育学校に発信します
- (11) 豊かな心の育成事業費 6,800千円 (5,828千円)
公共心や規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるため、本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を生徒に配付します。また、「道徳授業力向上推進校」を36校、「道徳授業力向上拠点校」を2校設置し、道徳教育の要である「道徳の時間」の効果的な指導と評価のあり方や『豊かな心の育成』推進プログラム』の検証などを小学校・中学校・義務教育学校に発信します。
- (12) 情報教育推進事業費 254,825千円 (224,625千円)
・情報教育研修・研究事業費
教職員のICT活用指導力の向上を図るため、コンピュータ研修を行うとともに、効率的で安全な校務の情報化の方法やICTを活用した効果的な授業手法などを研究・提供し、教育の情報化を推進します。

・教育情報ネットワーク事業費など
教育委員会と全市立学校を結ぶ横浜市教育情報ネットワーク(Y・Y NET)の運用などを行います。
- (13) 児童・生徒指導推進費 21,271千円 (20,605千円)
児童生徒の問題行動の防止に向けて協議会を開催するなど、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、児童生徒の健全育成を図ります。

(14) 人権教育推進事業費 7,850千円 (8,687千円)

「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校をめざし、教職員研修を推進するとともに、様々な人権課題に対する児童生徒の人権感覚、意識を育成する人権教育を推進します。

(15) いじめ防止対策推進事業費 44,491千円 (28,726千円)

いじめの早期解決のための外部専門家の派遣や、重大事態調査体制の強化、啓発活動の推進等、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組みます。

(16) 学校運営協議会推進事業費 15,769千円 (10,304千円)

学校運営協議会の設置を推進し、保護者や地域住民のニーズを学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組みます。

(17) 奨学費 73,197千円 (72,679千円)

高等学校奨学金の支給、定時制高等学校教科書の給付などを行います。

また、貸与型奨学金等の返還等を促進します。

<高等学校奨学金支給者数見込>1,160人(29年度:1,160人)

(18) 高校教育の充実 135,161千円 (145,839千円)

・高等学校教育費

いじめ、不登校などの複雑・多様化する課題解決に資するため、市立高等学校全校へのスクールカウンセラー派遣などを行います。

・特色ある高校教育推進費

戸塚高校普通科音楽コース、横浜商業高校スポーツマネジメント科において充実した教育活動を推進するほか、定時制高校の学力向上・進学指導重点校・キャリア教育への支援、在県外国人等特別募集を実施するみなと総合高校への学習支援員の派遣などを行います。

・中高一貫教育校推進事業費

南高校附属中学校(24年度開校)、横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校(29年度開校)で、中高一貫教育校として特色ある教育課程等の取組を実施します。

・横浜市立高校グローバル人材育成事業費

英語指導助手(AET)の配置など全市立高校でグローバル人材の育成に取り組むほか、海外大学を目指す市立高校生を支援するプログラム、姉妹校交流などを実施します。また、横浜サイエンスフロンティア高校と南高校では、文部科学省が指定するスーパーグローバルハイスクール(SGH)として、グローバル・リーダーの育成を推進します。

(19) 就学奨励費 2,053,750千円 (1,961,487千円)

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行います。

また、平成30年度は、生活保護基準引下げに伴う就学援助認定基準の改定による影響を緩和するため、平成29年度基準を据え置きます。

<就学援助 認定者数>

29年度見込:35,526人→30年度見込:35,844人

(20) 私立学校等補助金 87,944千円 (87,944千円)

私立学校及び外国人学校に対する、施設・設備の整備費助成及び、私学団体が行う教職員の研究・研修事業などに対して助成を行います。

1 項 5 目
教育センター費

誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します。また、「授業」「人」「学びの場」の「三つのつながり」を重視した横浜らしい教育を目指します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 137,989	千円 135,749	千円 2,240	千円 1,500	千円 4,059	千円 0	千円 132,430

(1) 小学校高学年における一部教科分担制の導入による学年経営力強化事業

524千円

(0千円)

小学校高学年の学年経営を強化するために、複数の教員が教科を分担して指導を行う一部教科分担制を導入し、学級の壁を超えた児童指導やチームによる学年経営の在り方を研究するとともに、効果の検証を実施(8校)。

(2) 総合学校支援システムの構築に向けた調査研究

5,473千円

(0千円)

教育の質の向上と教職員の働き方改革を推進するため、スケジュール管理や統計処理などの教職員の業務支援機能と、タブレットを活用した授業やデジタル教材等の検索・共有などの教育活動支援機能を担う「総合学校支援システム」の構築実現に向けた、調査研究を実施します。

(3) 教育課程推進事業費

18,921千円

(8,133千円)

各学校における教育課程の編成・実施・評価・改善の参考となるよう、教育課程研究委員会による研究成果の発信や各種指導資料の発行を通じ、「授業」「人」「学びの場」の「三つのつながり」を重視した横浜らしい教育を推進します。また、学習指導要領の全面実施に備え、教育課程編成のための解説冊子を策定し、学校に広めます。

(4) 小中一貫教育推進事業費

498千円

(585千円)

小中一貫教育を推進するため、全市139の小中一貫教育推進ブロックによる小中学校間の連携の強化、学力向上と児童生徒指導の充実を図ります。

(5) 小中一貫校推進事業費

693千円

(1,435千円)

小中一貫教育推進のモデルとして、義務教育学校の先進的な教育活動を支援するとともに、新たな義務教育学校の設置拡充を目指します。

(6) 教職員育成事業費

72,678千円

(82,355千円)

- ・各校での計画的な人材育成を図るため、OJT推進事業を実施するとともに、学校管理職経験者等を初任者等支援員として派遣し、経験の浅い教員への支援を実施します。
- ・教員自身がグローバルな視点を養い、異文化への理解を深め、コミュニケーション力をはじめとした資質・能力の向上を図ることで子供たちをグローバル人材として育成していく指導力を高めるため、海外研修派遣を実施します(40人)。
- ・視野を広げマネジメント等について学ぶため、中堅教員等(約750人)及び管理職(約80人)を企業へ派遣します。
- ・教職員の研修にeラーニングシステムを導入し、学習内容、機会の充実及び集合研修の効率化を推進します。

(7) 教員養成事業費

38,769千円

(38,607千円)

- ・優秀な人材の確保及び実践力のある教員の養成を図るため、本市教員志望者を対象としたよこはま教師塾「アイ・カレッジ」において、学校が求める教員の養成に取り組みます。
- ・学生の養成から教員の育成までの連続した取組として、協定を締結した大学等(52校)と連携・協働して、教育実習・ボランティアの受入、学校でのOJT支援等を実施します。

**1 項 6 目
特別支援教育指導振興費**

インクルーシブ教育システムの構築のため、一人ひとりに応じた就学相談と教育相談を行うとともに、市立学校における教育環境のさらなる充実を図ります。また、幼児児童生徒に対して必要な教育的支援を行うことで、将来の自立と社会参加につなげていきます。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 277,910	千円 287,222	千円 9,312	千円 21,390	千円 1,341	千円 0	千円 255,179

(1) 特別支援教育支援員事業費 62,369千円 (62,369千円)

特別支援教育支援員を配置することにより、一人ひとりの子どもに対し学校生活場面と学習場面の連続性のある支援を可能とし、障害特性によるニーズに応じたトータルな支援を行います。

(2) 特別支援学校就労支援事業費 13,015千円 (12,980千円)

高等特別支援学校に在籍する生徒が企業就労を通して自立・社会参加を図れるよう、指導員を配置し職場実習先の開拓や就労定着のための職場訪問などを行います。

(3) 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費 51,485千円 (51,366千円)

特別支援学校(肢体)5校に看護師を配置するとともに、事務局、教員及び医師などで構成する合同懇談会等を開催し、医療的ケア実施体制の整備を図ります。

(4) 相談指導費 92,830千円 (88,148千円)

児童生徒一人ひとりのニーズに応じて、特別支援教育にかかわる就学・教育相談を行います。

(5) 適応困難な子どもの才能を伸ばす教育事業費 3,173千円 (5,010千円)

学校生活への適応が困難である一方、特定の分野で特に優れた能力を持つ子どもたちの個性を引き出し、才能を伸ばすための教育を行います。

(6) 特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業 550千円 (550千円)

特別支援学校でスポーツを学んだ生徒及び卒業生が、東京2020パラリンピック大会等でさらなる飛躍をすることを期待するとともに、日本代表等として活躍することにより、多くの障害のある子供たちの目標と、自立・社会参加につながることを目的として、育成強化支援を行います。

1 項 7 目 教育相談費

いじめ・不登校など児童生徒に関する諸課題への対応を推進します。
児童生徒や保護者、教職員からの様々な教育に関する相談を、多様な窓口で相互に連携しながら対応します。
また、不登校児童生徒の状況に応じて、再登校や社会的自立に向けた相談・支援を実施します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,128,794	1,127,098	1,696	255,309	2,062	0	871,423

(1) 教育相談事業費 507,303千円 (507,401千円)

○教育相談事業費

不登校・友人関係・進路など教育に関する相談のほか、心理・医療などの専門相談を実施します。また、様々な問題に悩む教員などを対象に、スクールスーパーバイザーを派遣し、支援を行います。

○区教育相談事業費

各区の福祉保健センターにおいて、教育相談を実施するほか、教育相談員及び学校カウンセラーによる学校訪問相談を行います。

また、中学校と同一学区の小学校に同じカウンセラーを配置する「小中一貫型配置」を全中学校139ブロック・義務教育学校2校において実施します。

○いじめ110番事業費

「いじめ」などに関する電話相談を24時間365日体制で実施します。

(2) スクールカウンセラー活用事業費 252,527千円 (249,091千円)

いじめ、不登校などの複雑・多様化する課題解決に資するため、市立学校へスクールカウンセラーを配置します。

(3) スクールソーシャルワーカー活用事業費 121,205千円 (116,654千円)

学校において、多様化する課題の解消を図るためスクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制の構築や学校と関係機関の連携を福祉的な側面から支援します。

30年度は 正規職員の配置等により小中学校スクールソーシャルワーカーの体制拡充(23人→28人)を図るとともに、市立高校、特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーを新たに配置(2人)します。

(4) 登校支援事業費 247,759千円 (253,952千円)

○ハートフルフレンド家庭訪問事業費

ひきこもりがちな児童生徒の家庭にハートフルフレンド(大学生・大学院生)が訪問し、状態の緩和と保護者の不安の解消を図ります。

○不登校予防対策推進事業費

「不登校児童生徒理解研修」「保護者の集い」を開催し、教職員と保護者を支援します。また、民間事業者が浦舟複合施設の一部を活用し実施する不登校対策事業を補助します。

○横浜教育支援センター運営事業費

対人関係能力の醸成を目的としたハートフルスペース(適応指導教室)と、日々の生活習慣を身につける目的のハートフルルーム(相談指導学級)を運営し、不登校児童生徒の支援を行います。



登校支援の一般的なフロー図

2 項 1 目 ~ 5 項 2 目
学校管理費・学校運営費

「いきいき学校づくり予算」により、学校長の裁量のもと、自主的・主体的に、それぞれの学校の特色や学校事情・地域事情に応じた予算計画を作成し、執行します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 18,481,205	千円 18,715,717	千円 234,512	千円 3,546	千円 977,797	千円 0	千円 17,499,862

(1) 学校運営振興費 5,970,463千円 (5,975,025千円)
学校の教育課程を推進するために、必要な教材や環境の整備を行い、教育内容の充実を図ります。

- ・文具器材、学用器具(理科教材等)
- ・教材教具修繕費、学校図書費
- ・学校行事用消耗品など、学校に配当される経費

(2) 教育用コンピュータ整備事業費 798,011千円 (799,970千円)
小学校・中学校・義務教育学校・高校・特別支援学校のコンピュータ教室及び普通教室用のPCなどを引き続き賃借するとともに、タブレット端末の導入を進めていきます。また、教育用・校務用PC及びネットワークなどの各種障害に対処するため、学校サポートデスクを運営します。

(3) 校務システム運用事業費 164,049千円 (166,966千円)
小学校・中学校・義務教育学校において子どもと向き合う時間を確保するため、児童生徒の出欠管理や成績管理などを行う校務システムを運用し、校務処理の効率化を図ります。

(4) 校務用コンピュータ整備事業費 606,459千円 (610,668千円)
安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、校務用サーバ、校務用コンピュータ、その稼動に必要なライセンスを整備します。

(5) 対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業 23,660千円 (23,660千円)
部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減するため、関東・全国大会の参加者へ活動奨励金の交付を行います。

(6) 光熱水費 5,543,216千円 (5,723,697千円)
学校の施設・設備及び教育機器等を維持管理するため、安定的に電気・ガス・水道を供給します。

(7) 設備維持管理費 1,296,106千円 (1,251,173千円)
学校の電気設備・環境衛生・消防設備などの法定点検を実施するとともに、火災・不法侵入・盗難などの事故発生を監視するために機械警備を行い、管理保全の充実を図ります。

(8) スクールバス運行費 614,620千円 (640,791千円)
障害のある児童生徒の登下校の安全を確保するとともに、身体的負担の軽減を図るため、特別支援学校(視覚・知的・肢体)にスクールバスを運行します。(全42コース運行)

(9) 中学校夜間学級運営費 7,020千円 (7,288千円)
中学校の課程を修了しなかった学齢超過者等に対し学習の機会を提供するため、中学校夜間学級の運営を行います。現状に応じた指導体制の構築や学習活動の充実、保健指導の整備など、生徒の学習環境の充実を図ります。

6 項 1 目 生涯学習推進費		生涯学習の振興を図るため、市民への学習機会の提供、学習活動への支援を進めます。 また、学校と地域の連携を図り、地域の教育力を学校運営に生かしていきます。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
260,657	239,660	20,997	17,330	6,177	0	237,150
<p>(1) 生涯学習総合支援事業費 <u>4,395千円</u> (4,509千円) 生涯学習を推進するため、普及啓発事業や人材育成事業等を実施します。</p> <p>(2) 横浜市民の読書活動推進事業費 <u>1,665千円</u> (2,392千円) 条例の制定趣旨に基づく読書活動を推進するため、区ごとの活動目標に基づく読書活動推進事業及び市民への普及啓発等の事業を実施します。</p> <p>(3) 学校開放事業費 <u>67,311千円</u> (64,502千円) 生涯学習の振興を図るため、学校施設を地域の文化・スポーツ活動の場として学校教育に支障のない範囲で開放します。 ・学校開放(校庭・体育館、市民図書室、音楽室等) ・学校開放予約管理システムの運用</p> <p>(4) 学校・地域連携推進事業費 <u>31,594千円</u> (30,206千円) ・学校と地域の橋渡しを担う学校・地域コーディネーターを養成(30年度までに256校配置予定) ・学校の教育活動に係わる地域ボランティア活動の支援(継続実施型に土曜日等の教育活動を統合) ・一括してボランティア活動保険に加入</p> <p>(5) 「成人の日」を祝うつどい開催費 <u>30,519千円</u> (29,130千円) 「成人の日」を迎えた市民を祝い、大人になることの自覚を促すための記念行事を実施します。</p> <p>(6) PTA振興費 <u>797千円</u> (802千円) PTA組織の活性化を図るため、表彰・助成を行います。</p> <p>(7) 社会教育コーナー管理運営費 <u>12,902千円</u> (12,661千円) 市民の生涯学習を支援する場である社会教育コーナーを指定管理者制度により管理運営します。</p> <p>(8) 子どもアドベンチャー事業費 <u>1,246千円</u> (1,320千円) 市内の小中学生を対象に、民間企業等の協力を得て、キャリア教育の視点から、「働く」ことの体験や、様々な社会体験を通じた「人との交流」の場と機会を提供します。</p> <p>(9) 家庭教育支援事業費 <u>1,937千円</u> (1,738千円) 子どもの健全育成を目指し、保護者が家庭教育の意義・役割を学習する機会や情報を提供します。 ・親の交流の場づくり事業の実施 ・おやじの会親子ふれあい事業に対する補助</p> <p>(10) よこはま学援隊事業費 <u>14,600千円</u> (13,850千円) 保護者や地域住民と協働して児童生徒の登下校時における見守りなど安全対策の推進を図ります。</p> <p>(11) 教育支援隊事業費 <u>4,520千円</u> (5,558千円) 教員OBや地域人材等のボランティアを学校のニーズに応じて派遣し、学校・地域の連携を図ります。</p> <p>(12) 放課後学び場事業費 <u>5,800千円</u> (4,000千円) 家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援活動を実施します。</p> <p>(13) 社会教育推進事業費等 <u>69,396千円</u> (68,992千円) ・社会教育推進事業費 ・人権教育費 ・区学校連携・子ども担当事務費</p> <p>(14) 子安小学校プール市民利用事業費 <u>13,975千円</u> (0千円) 移転新築予定の子安小学校プールを、スポーツ及びレクリエーションの活動のために、学校教育に支障のない範囲内で市民の利用に供します。</p>						

6 項 2 目
文化財保護費

「横浜市文化財保護条例」(昭和62年制定)に基づき、市内に遺る貴重な文化財の保護育成・普及に努めます。
また、指定管理者制度により、横浜市歴史博物館他4館の管理運営を行います。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 1,047,970	千円 946,134	千円 101,836	千円 2,078	千円 3,230	千円 10,000	千円 1,032,662

(1) 文化財保護育成修理事業費 33,090千円 (13,906千円)

市が指定・登録した文化財や国指定重要文化財などを保護するための維持・管理や必要な修理などを行います。

(2) 文化財調査啓発事業費 1,135千円 (5,384千円)

市内に存在する文化財の専門・学術的な調査を行い、文化財保護施策の基礎資料とします。また、文化財保護の啓発を行います。

(3) 埋蔵文化財センター・史跡等管理事業費 79,558千円 (84,302千円)

埋蔵文化財の調査、研究、整理や普及啓発事業及び史跡などの管理運営を委託により行います。

(4) 博物館等指定管理施設事業費 897,478千円 (824,873千円)

横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館を指定管理者制度により管理運営します。
また、三殿台及び大塚・歳勝土遺跡の復元住居の建替え・修理を実施します。

(5) 世界遺産登録準備事業費 398千円 (530千円)

市内の国指定史跡「称名寺境内」及び「朝夷奈切通」を含む「鎌倉」世界遺産登録について、神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市の4県市の推進体制に参加し、再推薦に向けた準備作業を進めます。

(6) 文化財保全整備事業費 7,494千円 (1,351千円)

市内の文化財の保全整備及び見学者・近隣住民の安全確保を図ります。
また、称名寺境内の朱塗りの平橋と反橋の再塗装を行います。

(7) 歴史博物館天井脱落対策・外壁修繕工事事業費 14,037千円 (0千円)

「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、歴史博物館のエントランス、コロネード部の特定天井の脱落対策工事の設計を委託します。
また、「建築局長寿命化対策事業」により、外壁修繕工事の設計を委託します。

6 項 3 目
図 書 館 費

市立図書館18館の効率的な運営に努めるとともに、市民の課題解決や暮らしに役立つ情報の提供など、図書館サービスの充実を図ります。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 1,407,189	千円 1,452,082	千円 44,893	千円 0	千円 19,888	千円 0	千円 1,387,301

(1) 図書館運営費 793,551千円 (831,005千円)

- ・中央図書館及び地域図書館の施設管理・運営、広報、研修
- ・図書館情報システムの運用

(2) 調査資料事業費 253,301千円 (253,662千円)

- ・図書館資料の収集・整理
- ・図書館資料を管理するための書誌データの作成
- ・図書館利用者の調査研究活動の支援

(3) 中央図書館利用者サービス事業費 101,078千円 (101,081千円)

- ・中央図書館における資料の貸出・閲覧などのサービスの提供
- ・障害者に対する情報、資料などの提供
- ・移動図書館による資料の貸出等のサービスの提供

(4) 市立図書館指定管理事業費 176,850千円 (176,552千円)

- ・指定管理者による運営

(5) 地域図書館・図書取次業務委託事業費 81,668千円 (88,628千円)

- ・都筑図書館及び戸塚図書館などの貸出・返却業務、及び図書物流処理の業務委託
- ・図書取次サービスポイントの業務委託

(6) 学校連携・地域連携事業費 741千円 (1,154千円)

- ・学校連携、子ども読書推進事業
- ・地域連携、市民協働事業

**7 項 1 目
学 校 保 健 費**

児童生徒等の健康の保持・増進のため、各種健康診断を実施します。また、学校での事故により児童生徒が負傷した場合に必要な給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するとともに、学校保健を推進するための各種事業を実施します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 616,257	千円 652,307	千円 36,050	千円 3,928	千円 110,525	千円 0	千円 501,804

(1) 児童・生徒等健康診断費 279,513千円 (281,365千円)

定期健康診断、結核検診、心臓検診、就学時健康診断などを実施します。

(2) 日本スポーツ振興センター費 257,000千円 (258,712千円)

学校管理下での災害に対する給付を行うため、災害共済制度に加入します。

(3) 環境衛生検査費 3,235千円 (4,664千円)

学校の環境衛生の維持を図るため、高架水槽水等の検査を実施します。

(4) AED維持管理費 3,948千円 (32,926千円)

市立学校全校に設置しているAED(自動体外式除細動器)の適切な維持管理に努めます。

(5) 学校事故見舞金 1,970千円 (2,375千円)

学校管理下での児童生徒の事故等による災害について、見舞金を支給します。

(6) 要保護及び準要保護児童生徒援助費 16,936千円 (20,868千円)

要保護及び準要保護児童生徒援助を実施します。

(7) 学校における医療的ケア支援事業 11,770千円 (6,000千円)

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校への医療的ケア支援を実施します。

7 項 2 目
学 校 体 育 費

全校で体力・運動能力調査を実施し、児童生徒の体力向上のための取組を推進します。また、指導者を派遣し、部活動の活性化を図ります。
宿泊体験学習や自然教室に参加した就学援助対象児童生徒に援助費を支給します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 281,436	千円 258,240	千円 23,196	千円 22,367	千円 1,183	千円 0	千円 257,886

(1) 子どもの体力向上推進事業費 59,267千円 (40,837千円)

・健康・体力づくり推進事業費

体力・運動能力、運動習慣等調査を小学校・中学校・義務教育学校で実施し、調査結果を反映させた体力づくりの取組を推進します。

また、体力向上研究校として指定(12校)する学校の取組の小学校・中学校・義務教育学校への発信や学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」などの「子どもの体力向上プログラム」に基づいた、体力向上の取組を推進します。

・中学校・義務教育学校部活動支援事業費

中学校・義務教育学校部活動への指導者派遣を引き続き実施し、部活動の活性化を図るとともに、教職員の負担軽減を図ります。

また、学校教育法施行規則が一部改正され、新たに「部活動指導員」が明示されたことから、国の制度に準じた部活動指導員実践校を設置し、本格的導入に向けた検証を行います。

(2) 横浜の体育活動の推進 21,693千円 (16,484千円)

小学校・義務教育学校の体育、水泳、球技各大会及び中学校・高等学校総合体育大会などを開催するとともに、神奈川県中学校総合体育大会運営費等の補助を行います。中学校総合体育大会では教員の負担軽減のため、審判員の派遣数を拡充します。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、各種大会にオリンピック・パラリンピアンを招へいするとともに、新たにオリンピック・パラリンピック教育推進校(オリパラ教育推進校)を設置し、児童生徒の体育への取組意欲向上やホスピタリティの醸成を図ります。

(3) 体験学習等援助費支給事業費 34,824千円 (36,055千円)

小学校・義務教育学校宿泊体験学習及び中学校・義務教育学校自然教室に参加した準要保護児童生徒に援助費の支給を行います。

(4) 少年自然の家運営費 144,786千円 (144,093千円)

南伊豆、赤城の少年自然の家の運営管理委託及び当該施設のある町村との交流事業を実施します。

(5) 武道安全対策事業費 20,866千円 (20,771千円)

中学校・義務教育学校で必修化された武道をより安全に指導が行えるよう安全対策を行います。

7 項 3 目 7 学 校 給 食 7 学 校 給 食 物 資 購 入 費		良質で安全な学校給食の実施のため、必要な給食備品などを整備するとともに、学校給食費の管理を行い、食材の円滑な確保に努めます。給食調理業務の民間委託を進め、委託対象校を拡大します。 また、中学校昼食ではライフスタイルに合わせて選べる選択制の充実のために、ハマ弁をより使いやすくする取り組みを進めます。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,198,265	15,924,736	1,273,529	1,543	9,503,299	0	7,693,423
<p>(1) 学校給食物資購入事業費 <u>9,449,031千円</u> (8,632,829千円) 学校給食に使用する食材を購入します。</p> <p>(2) 学校給食費調整基金積立金 <u>47,131千円</u> (38,386千円) 給食物資の安定的な調達を目的に、基金へ運用益等を積立てます。</p> <p>(3) 学校給食物資購入委託事業費 <u>203,012千円</u> (188,812千円) 給食物資の購入業務等(放射線測定を含む)を(公財)よこはま学校食育財団に委託します。</p> <p>(4) 準要保護児童学校給食費 <u>1,094,767千円</u> (1,026,564千円) 準要保護児童に対し、学校給食費を援助します。 対象児童数:22,713人(29年度:23,331人)</p> <p>(5) 学校給食調理業務民間委託事業費 <u>5,007,482千円</u> (4,892,535千円) 学校給食調理業務の民間委託を177校で実施します。 30年度新規委託校:4校</p> <p>(6) 学校給食運営費 <u>425,059千円</u> (424,226千円) 学校給食を円滑に運営するため、給食指導・各種研修やアルバイト調理員の雇用及び衛生管理を行います。</p> <p>(7) 学校給食費管理事業費 <u>60,093千円</u> (61,271千円) 学校給食費を適正に徴収するため、学校給食費管理システムの運用・保守及びコンビニエンスストア納付に向けた検討等を行います。</p> <p>(8) 市立学校食育推進事業費 <u>1,799千円</u> (2,399千円) 食育実践推進校への支援(19校→20校)や横浜マリノスと連携した食育出前教室等、学校における食育を推進します。</p> <p>(9) 中学校昼食推進事業費 <u>791,061千円</u> (516,626千円) 中学校昼食は、ライフスタイルに合わせて「ハマ弁」、「家庭弁当」、「業者弁当」の3つから等しく選べる「選択制」の充実に取り組んでいます。 特に「ハマ弁」は、より使いやすくなるように平成30年4月から価格を引下げます(ごはん・おかず・汁物・牛乳で470円→340円)。また、利用者の利便性の向上のためのスマートフォンアプリの運用やハマ弁の良さを知ってもらうためのハマ弁デーの開催等の取り組みを引き続き実施します。さらに、おかずについても温かいものを提供できるように検討・試行を進めます。 昼食の用意が困難な生徒への支援も継続して実施します。</p>						

8 項 1 目 学校用地費		学校用地の整備を行うほか、維持補修及び屋外環境整備を行い、学校教育における活動の場の向上を図ります。 また、校庭等の施設の改修を行います。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 5,392,590	千円 1,336,118	千円 4,056,472	千円 39,670	千円	千円 4,158,000	千円 1,194,920

(1) 学校用地購入費 4,068,680千円 (22,180千円)
日吉台小学校第二方面校(仮称)を新設するための学校用地の取得と、資産活用推進基金により取得した用地の買替を行います。

(2) 校地整備費 934,611千円 (953,938千円)
既設学校用地の整備・維持補修や、屋外環境整備を実施します。

(3) 校地管理費 389,299千円 (360,000千円)
学校用地の緑地管理及び校庭芝生維持管理等の業務を、委託により行います。

8 項 2 目 小・中学校整備費		住宅開発に伴う児童生徒の増加等に対応するため、小・中学校等における校舎の増築等の対策を進めます。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 7,267,612	千円 9,897,231	千円 2,629,619	千円 451,692	千円 0	千円 4,989,000	千円 1,826,920

(1) 小・中学校整備費 6,872,462千円 (9,198,514千円)
日吉台小第二方面校(仮称)新設・市場小けやき分校新設・子安小学校移転新設の工事を進めるほか、大曾根小学校ほかの増築等を行います。また、既存子安小学校の解体を行います。さらに、小・中学校の不足教室に対応するため、教室改造、仮設校舎賃貸借を行います。また、中学校夜間学級(蒔田中学校)に夜間照明の設置を行います。

(2) 設計委託費 127,002千円 (298,498千円)
師岡小学校、長津田小学校、綱島東小学校ほかについて増築等に伴う設計を委託します。

(3) 小・中学校建替え事業調査・設計費 184,061千円 (63,500千円)
小・中学校の建替えに向け、国費の導入に必要な調査や基本設計等を行います。

(4) 小中一貫校整備事業費 70,000千円 (325,000千円)
緑園義務教育学校の設置に向けた実施設計を行います。

(5) 学校計画事業費等 14,087千円 (11,719千円)
・学校計画事業費
・通学区域特認校事業費
・通学安全事業費
・基本方針推進事業費

**8 項 3 目
高等学校整備費**

PFI事業により整備を行った市立高校のサービス対価の支出を行うほか、中高一貫教育校の環境整備を行います。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 754,552	千円 756,099	千円 1,547	千円	千円	千円	千円 754,552

(1) 横浜サイエンスフロンティア高校PFI事業費 751,364千円 (750,865千円)
PFI事業契約に基づく、設計・建設、維持管理などのサービス対価の支払いを行います。

(2) 中高一貫教育校推進事業費（横浜サイエンスフロンティア高校）
3,188千円 (5,234千円)
29年4月に開校した横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の環境整備を進めます。

**8 項 4 目
特別支援教育施設整備費**

障害のある児童生徒の状態に応じて効果的な指導が行えるよう、個別支援学級、通級指導教室及び特別支援学校の施設の整備等を行います。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 2,239,096	千円 171,193	千円 2,067,903	千円 371,802	千円 0	千円 1,507,000	千円 360,294

(1) 個別支援学級設備費 27,280千円 (27,280千円)
個別支援学級について、改修等の整備を行います(2校)。

(2) 通級指導教室整備事業費 18,750千円 (19,750千円)
通級指導教室について、改修等の整備を行います。

(3) 肢体不自由特別支援学校再編整備事業費 2,193,066千円 (1,241,63千円)
軽度から重度までの肢体不自由児に幅広く対応するなど、教育環境の向上等を図るため、左近山特別支援学校(仮称)の整備に向けた工事等を実施します。また、既存の肢体不自由特別支援学校の改修等を進めます。

8 項 5 目
学 校 施 設 営 繕 費

学校施設の安全性・耐久性を確保し、良好な教育環境の維持を図るため、計画的かつ効果的な施設・設備の保全に取り組みます。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15,011,898	15,011,898 【うち2月補正6,310,162】	0	2,947,701	68,374	6,604,000	5,391,823

(1) 非構造部材落下防止対策事業費 4,595,193千円 (3,777,592千円)
【うち2月補正1,657,660】

外壁・サッシ等の非構造部材に対する落下防止対策を行い、児童・生徒等に対する安全対策を実施します。

(2) 特別教室への空調設備設置 3,087,700千円 (2,628,900千円)
【うち2月補正1,862,760】

市立学校(既存設置校を除く)の図書室・理科室・美術室(または図工室)・調理室(または家庭科室)の4つの特別教室に空調設備を設置します。

(3) トイレ改修費 1,269,000千円 (2,664,000千円)
【うち2月補正2,003,900】

教育環境改善のため、校舎及び屋内運動場のトイレの洋式化等を実施します。
・30年度:30校 (29年度:148校)

(4) エレベータ設置費 803,400千円 (691,200千円)
【うち2月補正78,550】

車椅子使用等の児童生徒が安全に学校生活を送るために、在籍する学校等を優先してエレベータを設置します。

(5) 屋内運動場改修事業費 1,366,950千円 (1,204,845千円)
【うち2月補正707,292】

昭和30～40年代にかけて建設された老朽化が著しい屋内運動場について、教育環境改善のため、全面的な改修工事を実施します。
・30年度: 5校 (29年度: 5校)

(6) 給食室整備費 831,500千円 (811,486千円)

老朽化した給食室の調理環境改善のため、ドライ改修等を実施します。
・ドライ、セミドライ化
30年度:4校 (29年度:4校)

(7) 地域交流室設置推進事業費 8,500千円 (8,500千円)

学校と地域の交流や連携を推進するために、余裕教室等を活用し、「地域交流室」を設置します。
・30年度: 17校 (29年度: 17校)
・30年度末 420校設置予定

8 項 6 目 学校施設整備基金積立金		学校施設の計画的な保全・建替え・増築及び用途廃止施設の解体等の必要な経費に充てるため、基金に積立てを行います。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 20,941	千円 20,715	千円 226	千円 0	千円 10,241	千円 0	千円 10,700
(1) 学校施設整備基金積立金			20,941千円		(20,715千円)	
用途廃止となった学校跡地・施設の貸付益の1/2等を基金に積立てます。						
8 項 7 目 教育施設解体費		用途廃止となった学校施設の跡地の有効利用を図るため、既存の建物を解体します。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 145,000	千円 470,487	千円 325,487	千円 0	千円 0	千円 131,000	千円 14,000
(1) 学校施設解体費			145,000千円		(470,487千円)	
用途廃止となった学校施設の解体を行います。 ・旧横浜総合高等学校						